

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1154	(H.24)No.	1154
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小学校教育振興費(学校教育室)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード	3-1.少人数教育の推進		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	472502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費
項	小学校費	(小事業名)
目	教育振興費	小学校教育振興費

3. 事務事業の概要

事業概要
小学校での児童の教育活動を保障するために必要な移送費や、名張市の教育の質の維持向上を図るために市指定教育研究推進事業による研究指定を市内の小学校に委託し、さらに、文化的な教育活動を行う報償費を措置する。

めざす効果(事業目的)
市内小学校の教育の振興を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	・報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加、学生教育サポーター)(679千円) ・委託料(市指定研究推進事業、自主研究推進)(595千円) ・使用料及び賃借料(自動車借り上げ料、会場借り上げ料)(163千円) ・負担金補助及び交付金(各種研究会)(77千円)	・委託料(市指定研究推進事業、自主研究推進)(590千円) ・報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加、学生教育サポーター)(2171千円) ・使用料及び賃借料(自動車借り上げ料、会場借り上げ料)(145千円) ・負担金補助及び交付金(各種研究会)(94千円)	補助金・交付金	その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
直接事業費	1,514千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 1,514	3,000	3,000	3,000	3,000	
人工数	職員	0.20人	0.26人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 1,477千円	1,932千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,991千円	4,932千円	4,477千円	4,477千円	4,477千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	学生サポーターの数	人	-	10	12	15	17
	実績			-	16	14	10	
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.6	60.6	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
学生サポーターの増員を考えていたが、思うように集めることが出来なかった。年々減ってきている。	大学の新学期に合わせて、学生サポーターの募集をかけてきているが、その時期だけでなく、教育実習等の期間を利用して、年度途中でも募集するなど工夫をしていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	学生サポーターを増やすための工夫
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	国津地区、つつじが丘地区、青蓮寺・百合が丘地区
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項